

人口減少による社会保障への影響



働き手の中核となる15～64歳の生産年齢人口は、2020年の7509万人から2070年に4535万人となり、50年間でア割減る見通しだ。

国内の総人口は、2008年をピークに減少に転じた。公的年金は現役世代が支払う保険料を高齢者への給付に充てる「仕送り方式」。医療や介護も高齢者の費用の一部を現役世代が負担している。1970年当時は高齢者1人を支える現役世代が9.8人いたが、2020年には2.1人となり、高齢者数が最多に近づく2040年には1.6人、2070年には1.3人に減る見込み。

- 左の記事を読んで、後の問いに答えましょう。
- ①2022年の高齢者一人の国民年金の月平均は5万6千円でした。「仕送り方式」の場合1970年と2040年では、現役世代1人につき、いくら負担するでしょう。(小数点以下四捨五入)
 - ②空欄アに入る数字を書きましょう
 - ③人口減少に伴う働き手不足への対策として、考えられるものを2つ書きましょう。

①	1970年	円	2040年	円
②				
③				